

有効期間満了日 令和11年3月31日

熊生企第595号

令和5年7月13日

子供対象・暴力的性犯罪の出所者による再犯防止に向けた措置の実施について（通達）

子供の心身に重大な被害を与え、社会に深刻な影響を及ぼす「子供対象・暴力的性犯罪」の出所者に対する再犯防止に向けた措置については、「子供対象・暴力的性犯罪の出所者による再犯防止に向けた措置の実施について（通達）」（令和3年3月30日付け熊生企第244号。以下「旧通達」という。）により実施してきたところであるが、刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律（令和5年法律第66号）が公布され、刑法（明治40年法律第45号）に規定する罪が改正されたことから、子供対象・暴力的性犯罪が見直され、それに伴い令和5年7月13日から下記のとおり実施することとしたので、適切な措置を講じられたい。

なお、本通達の実施に伴い、旧通達は廃止する。

## 記

### 第1 目的

この通達は、子供対象・暴力的性犯罪（以下「対象犯罪」という。）が、子供の心身に深刻な影響を与え、保護者や地域住民に大きな不安感を与えるものと同時に、対象犯罪の前歴を有する者は再び対象犯罪を引き起こす危険性が高いことに鑑み、法務省から対象犯罪を犯して刑務所に収容されている者について出所情報の提供を受け、これらの者が、出所後に再び対象犯罪を犯すことを防止し、又は対象犯罪その他の性的犯罪が発生した場合における迅速な対応を図るために必要な措置（以下「再犯防止措置」という。）について定めることを目的とする。

### 第2 対象犯罪

この通達において、対象犯罪とは、別表に掲げる罪であって、被害者が16歳未満の者であるものをいう。

### 第3 再犯防止措置対象者

この通達において、再犯防止措置対象者（以下「措置対象者」という。）とは、対象犯罪により懲役又は禁錮の刑を執行された者のうち、第5に定める再犯防止措置を組織的かつ継続的に講ずる必要があるものとして、警察庁が登録する者をいう。

### 第4 措置対象者の通知等

#### 1 措置対象者の通知

対象犯罪を犯して刑務所に収容されている者について、法務省から出所情報の提供を受け、警察庁が措置対象者として登録した者のうち、出所後の帰住予定先等が本県警察の管轄内である場合は、当該措置対象者の出所情報が、警察本部長（以下「本部長」という。）に通知される。

#### 2 再犯防止措置実施警察署の指定

1の通知を受けた場合、措置対象者の出所後の帰住予定先を管轄する警察署を再犯

防止措置実施警察署（以下「措置実施警察署」という。）に指定する。

### 3 再犯防止措置実施担当官の指定

措置実施警察署に指定された警察署の署長（以下「措置実施警察署長」という。）は、原則として、生活安全課長又は刑事・生活安全課長を再犯防止措置実施担当官（以下「措置実施担当官」という。）に指定する。

### 4 再犯防止措置の実施体制

再犯防止措置は、原則として、次の分担により、相互に緊密な連携を保って実施する。

#### (1) 本部再犯防止措置担当課長

警察本部生活安全企画課長を本部再犯防止措置担当課長（以下「本部措置担当課長」という。）とする。

本部措置担当課長は、措置対象者に関する情報を把握するほか、再犯防止措置の実施に必要な関連情報を集約・分析し、再犯防止措置の実施について、措置実施警察署長への指導・助言及び連絡調整に当たる。

#### (2) 措置実施警察署長

措置実施警察署長は、措置対象者に関する情報の把握等のため所要の体制を確立するとともに、再犯防止措置を実施する上で関係を有する警察署長と連携し、再犯防止措置の実施に当たる。

#### (3) 措置実施担当官

措置実施担当官は、措置実施警察署長の指揮を受け、再犯防止措置の実施及び関係所属との連絡調整に当たる。

## 第5 再犯防止措置の実施

### 1 所在の確認及び面談

#### (1) 出所後の所在確認

措置実施警察署長は、措置対象者の出所予定日が到来した場合（仮釈放者については、仮釈放期間が終了した場合又は保護観察付一部執行猶予者については、当該猶予期間が終了した場合）、速やかに、当該措置対象者が帰住予定先（仮釈放者については、仮釈放期間終了時の住居、保護観察付一部執行猶予者については、当該猶予期間終了時の住居）に居住しているかどうかを確認する。

#### (2) 継続的な所在確認

措置実施警察署長は、(1)により所在を確認した措置対象者が継続して当該住居に居住しているかどうかについて、定期的に確認する。

#### (3) 面談の実施

(1)又は(2)の所在確認を行う際、必要に応じて、当該措置対象者の同意を得た上で、同人と面談を行う。

### 2 措置対象者に係る情報の活用

本部措置担当課長及び各警察署長は、子供に対するつきまとい、声掛けその他犯罪の前兆とみられる事案についての情報の幅広い収集に努め、措置対象者に係る情報を活用して、子供に対する犯罪の発生の未然防止に努めるとともに、対象犯罪その他の性的犯罪が発生した場合においては、生活安全部門と刑事部門との情報の共有等の緊

密な連携に配慮し、迅速な対応を図る。

### 3 措置対象者が保護観察に付されている場合における措置

措置対象者が仮釈放（更生保護法（平成19年法律第88号）第40条の規定により保護観察に付される。）又は保護観察付一部執行猶予の状態にある場合には、同法第50条の規定により、保護観察所の長に届け出た住居（同法第39条第3項又は第78条の2第1項の規定により住居を特定された場合には当該住居）に居住することや、転居又は7日以上の旅をするとき、あらかじめ保護観察所の長の許可を受けることが定められていることから、本部措置担当課長は、当該措置対象者の保護観察をつかさどる保護観察所との緊密な連絡に努める。

### 4 措置対象者が転居した場合等に係る措置

#### (1) 措置対象者が転居した場合における措置

1 (1)又は(2)の所在確認において、措置対象者が転居したことが確認された場合であって、転居先が判明しているときは、措置実施警察署長は、本部長に転居先を報告する。なお、この場合において、転居先が他の都道府県であるときは、警察庁及び当該転居先都道府県警察の本部長に対し、本部長がその旨を通知することとなるので、本部措置担当課長はその事務を行う。

また、他の都道府県警察から通知を受けた場合は、転居先を管轄する警察署において継続して再犯防止措置が実施されるよう、第4に定めるところに準じ、措置実施警察署の指定等必要な措置を行う。

#### (2) 措置対象者の所在が不明となった場合の措置

措置対象者が所在不明となった場合、当該都道府県の本部長が、警察庁にその旨を通知し、当該通知を受けた警察庁が、各都道府県警察本部長に対し、当該所在不明の措置対象者に係る情報の収集を指示することとなる。

よって、1 (1)又は(2)の所在確認において、措置対象者がそれぞれの帰住予定先又は住居に居住していないことが確認された場合（居住しているか否かが不明である場合を含む。）にあつては、措置実施警察署長は、本部長にその旨を報告する。

この場合、本部長が行う警察庁への通知の事務は、本部措置担当課長が行う。

## 第6 登録解除の通知と登録継続の求め

措置対象者が出所後、性的犯罪により再検挙されずに一定期間経過したときは、警察庁において、当該措置対象者の登録が解除され、本部長にその旨が通知されることとなる。ただし、本部長が再犯のおそれがあると判断して、あらかじめ登録の継続を求めた場合において、警察庁が相当と認めるときは、この限りではない。よって、本部長が再犯のおそれがあると判断した場合、本部措置担当課長は、警察庁に対し、登録継続を求める事務を行う。

## 第7 再犯防止措置実施上の留意事項

### 1 措置対象者の更生への配慮

再犯防止措置の実施に当たる者は、再犯防止措置が、措置対象者の更生、社会復帰等にとって妨げとならないよう、厳に配慮すること。

特に、措置対象者が出所者であることについては、その事情を知らない措置対象者の家族、親族、近隣住民、勤務先その他関係者に知られることのないよう、必要がな

い限りこれらの者への接触を避けるなどの配慮に努めること。

2 関連情報の秘密の厳守

関連情報は、適正に管理し、その秘密を厳守すること。

第8 都道府県警察間の連携等

1 都道府県警察間の連携

再犯防止措置を実施する上で、関係を有する警察署が他の都道府県警察に属するときは、措置実施警察署長は、本部措置担当課長を経由して、当該他の都道府県警察の本部措置担当課長を通じ、当該警察署の署長に協力を依頼する。また、本県警察が他の都道府県警察から協力依頼を受けたときは、誠実にこれに対応すること。

2 警察庁による調整の求め

本部措置担当課長は、他の都道府県警察に対し協力を依頼するため必要があるときは、警察庁による調整を求める。

第9 関係機関・団体との連携

再犯防止措置の実施に当たっては、検察庁、刑務所、地方更生保護委員会、保護観察所その他関係機関・団体との連携に努めること。

第10 対象犯罪以外の犯罪を犯した者に係る措置の特例

対象犯罪以外の犯罪を犯し、懲役又は禁錮の刑を執行された者であって、当該犯罪の動機、手口その他の状況からみて、措置対象者と同様の措置を講ずる必要性が高いと本部長が認めるものについては、第3にかかわらず、警察庁に対し措置対象者としての登録の必要があるものとして通知するものとされており、この場合において、通知を受けた警察庁が、当該通知に係る者を措置対象者として登録する必要があると認めるときは、法務省からその者の出所情報の提供を受けて、措置対象者として登録することとなる。

よって、対象犯罪以外の犯罪を犯し、懲役又は禁錮の刑を執行された者であって、措置対象者と同様の措置を講ずる必要があると本部長が認めた場合、本部措置担当課長は、警察庁に対し、措置対象者として登録を求める通知の事務を行う。

※ 別表（略）